

代表質問・質疑

政和会

坂口 光男 議員

西明石活性化プロジェクト

問 西明石活性化プロジェクトは、JR西明石駅周辺地域を中心とした活力あるまちを目指して、市民と行政との協働により、平成23年4月に設置された協議会である。

答 西明石活性化プロジェクト協議会では、この2年間に地域住民やJR西明石駅利用者へのヒアリングやアンケート調査の実施など、課題の掘り下げに取り組んだ結果、西明石駅および駅周辺や地域交流拠点の整備が最重要課題であると認識した。今後は、具体的な事業や実施スケジュール、長期的な計画などを示す段階になると考えている。



活力あるまちを目指して(西明石駅)

域共通の課題を解決するための各種施策や事業などを盛り込んだ基本計画を26年度内を目標に策定し、西明石地域の活性化実現に向け、取り組んでいきたい。

その他の項目

○平成24年度補正予算と平成25年度予算に関して

公明党

絹川 和之 議員

平成25年度市長の施政方針

における子ども施策

問 本市は平成25年7月から中学3年生までの子どもの医療費を無料とする予定だが、制度拡充に要する費用と小、中学生の区分ごとの市の負担額はいくらのなか。

また、このたび兵庫県が子ども医療費助成を拡充し、中学生の通院医療費を助成することとしたが、これにより市

の負担額がどれくらい軽減されるのかを聞く。

答 本市は昨年に引き続き、子どもを核としたまちづくりを進めている。こどもたちが家庭や地域で愛され、安全で健康やかに成長していくため、その育ちを支援していく環境づくりが必要であることから、厳しい財政状況の中ではあるが、25年7月から中学3年生まで保護者の所得制限を設けず、入院、通院とも医療費を無料にすることとした。

この制度拡充に要する費用として、25年度は約2億7千万円の予算を計上しており、その内訳は小学1年生から3年生までが約6300万円、4年生から6年生までが91



健やかな成長を願って

00万円、中学生が1億1600万円である。また、県のこども医療費助成の制度拡充に伴い県から市の補助金として約1550万円が交付される見込みだ。

その他の項目

○通学路の安全対策  
○政権交代による本市への予算面での影響は

真誠会

三好 宏 議員

平成24年度の市政運営

問 平成24年度は泉市長自らが初めて編成した予算で市政運営に取り組んだ年である。しかし、市の財政は依然として厳しい状況にあり、今後さらなる社会保障関係経費の増加や明石駅前南地区再開発事業、中学校給食など、大きな事業が予定されている。このような中、市は財政の健全化を進めているが、現在の進行状況

答 財政の健全化は、言うのは簡単だが実行するのは困難である。しかし、避けては通れない課題であり、子どもや孫たちの世代に借金を残さず、より良い明石を残していきたいという思いである。また、市民の理解や市民の代表である市議会の同意を得なければ前には進まないことも理解している。現在、市長懇談会などを通じて得たさまざまな意見の整理をしており、25年度の早い段階で市民や市議会、関係団体に市の考えを示した上で議論を行い、多くの人が納得のいくよう取り組んでいきたいと考えている。



より良い明石を残したい

今後、人口の減少や少子高齢化が進み、さらに税収についても厳しい状況が続くと予想される中、財政状況はすぐには好転しないかもしれないが、丁寧に、時には大胆に財政の健全化を推進していきたいと考えている。

その他の項目

○平成25年度予算全般

市民クラブ

永井 俊作 議員

16・8%増の大型予算と

「選択と集中」並びに市財政

問 市長は平成25年度施政方針の中で非常に厳しい財政状況が続くと表明したが、予算案では24年度末の大型補正も含めると前年度比で16・8%も増加している。市債発行額も大きく膨らみ、経常収支比率も悪化しているが、本市の財政は大丈夫なのか。

答 25年度当初予算については、限られた財源をより有効に活用するという観点で編成した。

また、全庁を挙げて事業の見直しを図ることなどにより経費の削減に努める一方で、こども・安全・地域など市民ニーズに的確に対応した施策への重点配分を行ったところだ。これにより25年度当初予算で



市の財政は大丈夫か

計上している基金の取り崩し額は、前年度に比べ約3千万円減り、18億円に抑えることができた。基金の残高については、当初予算段階では40億円となるが、決算時点では不利益が生じることなどにより70億円程度を確保できると考えている。

経常収支比率については、子ども医療費助成の拡充のほか、障害福祉事業費など扶助費全体の増により25年度当初予算で95・2%となり、前年度当初予算に比べ0・8%上昇するものの、執行過程での工夫により決算段階では2%程度の低下を見込んでおり、行政改革目標の95%未満にとどまると考えている。